

令和 3 年 6 月 11 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K18669

研究課題名（和文） 多元的生成モデル にもとづく高校づくりの促進条件に関する臨床的研究

研究課題名（英文）The Clinical Study of Promotion Conditions for Recreating High Schools Based on the "Pluralistic Generation Model"

研究代表者

菊地 栄治（Kikuchi, Eiji）

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：10211872

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：デフレ期の新自由主義教育改革によって高校づくりは、教員の多忙化、対話的関係の劣化、若手教員の学びの弱体化等の深刻な課題に直面している。生徒の学力面で最も切実な困難を抱える「第Ⅴ層」は、規律強化と授業改革を軸にしたエンパワメントによって一定の成果をもたらしてきた。他方、「第Ⅳ層」は対話的関係の劣化の影響を最も強く受けている。高校づくりは、各層ごとに異なる要因によって阻害／促進されている。本研究の子細なフィールドワークを通して、生徒の現実から始め多様な社会的課題と向き合い社会形成主体を育てる試みの重要性が確認されると同時に、教員相互の学び合いを支える「多元的生成モデル」の有効性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は「一元的操作モデル」にもとづく高校教育改革の限界を明らかにした上で、後期近代における高校づくりのオルタナティブの要諦のいくつかを明らかにした。まずは、縮小された財政支援を回復させることが多忙化等に苦しむ高校教育の現実を打開する条件になることを明確にした。その上で、それぞれの高校組織の取り組みの可能性のいくつかを提示することができ、単に現状批判にとどまらず、社会変革へとつながる「多元的生成モデル」の社会的意義を示唆することになった。加えて、これをさらに具体的な次元に落とし込んだ「他人事 自分事」という概念は、対話的関係の試みから持続可能な高校づくりを創造する上での新たな視点を提示した。

研究成果の概要（英文）：Due to the neo-liberal educational reforms during the deflationary period, recreating senior high schools faces serious challenges such as busy teachers, deterioration of dialogic relationships, and weakening of learning conditions for younger teachers. The "Layer V", which has the most serious difficulties in terms of academic ability of students, has achieved certain outcomes by strengthening discipline and promoting learning processes on lessons. On the other hand, the "Layer IV" appears to be most affected by the deterioration of dialogic relationships. The result of recreating high school is hindered / promoted by different factors for each Layer. Through the intensive fieldwork of this research, the importance of trying to foster subjects forming society by facing various social issues starting from the reality of the students was confirmed, and we could find the effectiveness of the <pluralistic generative model> in collaborative learning among teachers.

研究分野：教育社会学

キーワード：多元的生成モデル 一元的操作モデル 相互的主体変容 高校づくり 対話的關係

## 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、わが国の経済社会は「デフレ期」に入り、長期にわたる低成長と未曾有の基礎的財政収支赤字を経験してきた。経済の停滞は、本研究が焦点を合わせる「縮小期」後期の教育の困難さを惹起することになった。高校教育も例外ではない。2004・2015年に報告者が実施した全国校長・教員調査は、高校教育をめぐる困難さが10余年の間に深刻化したことを明らかにした(菊地 2015)。とくに、高校教員の多忙化が進み「教職の自律性」が失われつつあること、中堅層の教員が内発的な高校づくりをリードしていく余裕と意欲を失っていること、高校組織の職務のライン化が進み形式主義が進行していること、生徒の学びにおいて「リアルな社会的課題と向き合う直接的経験」が減衰していること、等々の現象が一般的な傾向として浮かび上がった。

これらの変化は、1980年代までとは質的に異なる困難さを高校教育の現場に突きつけてきたといつてよい。しかも、周知のように、わが国の高校階層構造の特徴ゆえに、困難さの状況は高校階層ごとに大きく異なった様相を帯びている。たしかに、従前に比べて、貧困や格差に対する教育研究者の関心が増大してきたことは否定できない。私費負担の占める割合が大きな教育費負担のあり方を指摘したり、具体的な奨学金政策の是正を求めたりするなど、一部の教育社会学研究者の貢献は大きかったといつてよい。しかし、「エイプリズム/個体能力論/メリトクラシー」を内実とする能力主義に対して、主流派経済学的前提を疑わないまま実証研究が積み重ねられ、現実をなぞることに終始し社会のあり方の問い直しにつながらない場合も少なくない。いずれの場合も、当事者の困難さを共にしつつ出口を協働的に探っていくという意味での「臨床的研究」は、高校教育に限らず不十分なままである。

とりわけ、困難さと向き合う協働的な「高校づくり」に関する研究は、手付かずのまま残されている。この切実な課題に应答することが、教育研究には求められており、この意味で本研究は挑戦的研究として位置づけられる。

## 2. 研究の目的

本研究では、「縮小期」以降の社会変化と教育政策の変更を、新自由主義/新保守主義/形式主義/功利主義の4つの中軸原理とこれらを貫く父権主義(パターナリズム)として構造的に捉えている。とりわけ高校教育においては、これらの「ゆらぎ」は高校間の階層構造によって見えにくくされ、かつ、個体能力論によって「失敗」が個人化される傾向が強い。現実の外部社会と近い校種でありながら、教師文化が教科中心主義や適格者主義に彩られていることもあって、困難さに内発的・組織的に対応できにくい状況がある。本研究課題では、高校教育の変わりにくさの根源的背景として、一元的操作モデル(図1)の浸透があることに着目し、これを批判的に捉え直す。これまでの高校教育改革は圧倒的にこのモデル(=大きな物語)にしたがってなされてきた。これに対して、事例は少ないながらも、持続可能で内発的な高校づくりの中に、これらの時代趨勢に抗する「オルタナティブな物語」が構築されてきたことに気づく。1996年以降、報告者が協働的にかかわらせていただいていたいくつもの高校づくりは、一人ひとりの生徒や教師が対話的關係の中でエンパワメントされつつ制度そのものをも変えていくという変革(=相互的主体変容)のプロセスを創出してきた(菊地 2012など)。

本研究では、これらの萌芽的・内発的な試みを多元的生成モデルとして概念化する(図2)。各実践は独自の文脈のもとで成立しているものの、決して「特別な企て」ではない。むしろ生徒との相互的なかかわりの中で自らのありようを問い直す教師たちが育んできた「オルタナティブな試み」にほかならない。しかし、実践の社会的意義にもかかわらず、多元的生成モデルにもとづく高校づくりは決して盤石ではない。むしろ幾度も「困難=リスク」に直面し続けてきた。いかにすれば、この試みはさらに深く根を張り、つながっていけるのか。本研究課題の目的は、この多元的生成モデルにもとづく高校づくりの臨床的研究を通して、その促進方策について検討を加える最初の一步を踏み出すことにある。個別の教育理論や社会理論を串刺しにするような視点をもつことがまさに重要な課題である。新学習指導要領の実施を間近に控え、当該実践を他の文脈に置き換えながら多元的生成モデルにもとづく高校づくりをより豊かな形で促進していくことの社会的・実践的意義は極めて大きいと考え、本研究を企画・実施した。

図1 <一元的操作モデル>

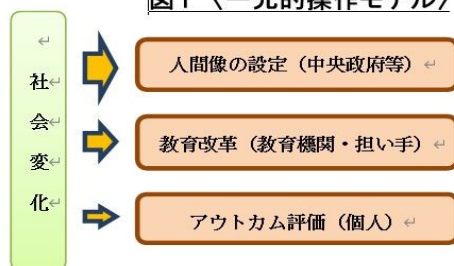
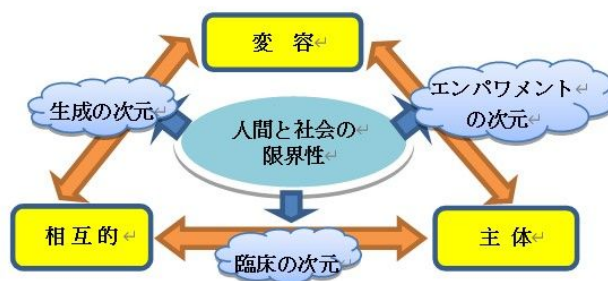


図2 〈多元的生成モデル〉<sup>4)</sup>



### 3. 研究の方法

#### (1) 「縮小期」後期の高校教育改革の言説と政策に関する研究

1990年代以降の高校教育改革の歴史を紐解き、改革の言説と実践がどのような特徴を帯びてきたかを考察した。具体的には、「学力低下」論争を経て国が再設定した「確かな学力」なるものが、結果として高校教育の実践にどのような影響を及ぼすことになったのか、中学校でとくに顕著に観られ、高校でも10年のタイムラグを経て繰り返されることになった「教員の多忙化」は一元的操作モデルにもとづく一連の改革とどのような親和性をもっていたのか、近年学習指導要領改訂とともに進められている「主体的・対話的で深い学び」の特質と高校づくりへの影響はどのようなものであるか、等の問いについて検討を加えることとした。

#### (2) 2004年・2015年校長・教員調査データの二次的分析

2004年と2015年に実施した全国高校校長・教員調査データについて、一次的な時系列比較分析にとどまらず、さらに詳細に二次的分析を加えることを通して、高校づくりの阻害要因を多面的・実証的に探っていった。とくに、「学力層別分析」「教員年齢別分析」を軸に、「就業時間数」を含めて、教科指導実践・生徒指導実践・組織的活動などとの関連について子細な検討を加えることで、多元的生成モデルにもとづく高校づくりを阻害する要因を把握することに努めた。

#### (3) 実践事例についての参与観察・インタビュー調査

研究を深めるにつれて、全体に押し広げるよりも特定の重要な実践事例にフォーカスした方が学術的貢献の点でプラスになると判断しつつあった頃に、新型コロナ・パンデミックという未曾有の事態が発生した。関係性のできていない対象校において参与観察などのインテンシブな調査を行うことを控えなければならない中で、協働的にかかわってきていた高校のかかわりをなお一層深めることで促進条件について生きた知を獲得・形成できるのではと考え、状況的制約をふまえて、対象と方法を最大の結果を生み出す方向に変更した。

#### (4) 高校づくりに関するのネットワークづくりの試み

各地で試みられている多元的生成モデルにもとづく高校づくりのネットワークづくりを行うために、本研究の時点までに明らかになった知見をまとめた著書『他人事 自分事』および研究成果報告書(『「縮小期」後期の高校教育改革を問い直す - 多元的生成モデルの可能性 -』)を2020年度末に送付し、全国の46校から前向きな返信等をいただいた。これらをもとに、次の研究企画を充実させ促進条件の特定から改革のオルタナティブへと展開させていく予定である。

### 4. 研究成果

3年度間の研究から得られた主な知見を以下に列記する。とくに、理論的なアウトプットについては、拙著『他人事 自分事』でも言及しているところであり、ここでは調査研究による知見に限定したい。

(1) 日常の授業場面での変化は、生徒指導場面を含めてより個人化された目標を達成するための指導に力が入れられてきたことを示していること、「できる個人」や「順応する生徒」という規範への同調が強調されてきた可能性があること、「学力」層別にみると最もしんどい高校である第1層の生徒の適応性が高まっているのに対して、第2層は前回調査時点よりもさらに困難な状況に直面していること、その背景には第1層において「チーム学校」として一貫した対応が試みられてきたことがあると推測できるということ、他方でこのことが進路達成等のアウトプットの格差構造を埋めるまでにはいたっていないこと、などである。第1層と第2層を分断することなく「地域を支える生徒を育てる」という視点でとらえ直し、より多くの資源を振り向けることが求められる。

(2) 「多忙化＝勤務時間の長時間化＝ネガティブな現象」と一般には捉えられているが、背景にはかかわりの丁寧さや無関心の忌避など従来の日本的な教員の「理想像」があること、とりわけコロナ禍を経てケア労働の重要性への共通理解が得られたこともあり、ポストコロナにおいて何を優先すべきかについて貴重なヒントを与えてくれているということ、生徒の現実か

ら始めるリフレクティブ(省察的)な教員を育てていくことがますます重要になっているものの、若手教員の多忙化はこの専門職性を支える学びを阻害していること、この変化が影響することで若手教員の保守化の促進と自律性の阻害が引き起こされていること、ライン化する教職がこの傾向を助長してしまっていること、などが明らかになった。次世代育成の問題は、高校づくりの組織的基盤整備とも深く関係しているのである。

(3)参与観察とインタビューから 多元的生成モデル にもとづく高校づくりの可能性が浮かび上がった。生徒が主体となって「自分事」と「他人事」を重ね合い、自分自身が他者との出遇いを通して変えられていくことで社会的課題と向き合っていく様子が生徒自身の言葉によって表現されていた。総合学科の「産業社会と人間」の中で、(教員とのかかわりもさることながら)生徒同士の根源的な学び合いを通して自分を表現することで、場が具体的に変容していった。近年、「答えのない問い」と語られることが多くなっているが、実際には教員や大人の答えに合わせただけの学びが少なくない点に留意する必要がある。メインストリームの変化とは対照的に、当該校の生徒のみずみずしい言葉が高校づくりの可能性を豊かに表現してくれている。

(4)高校づくりは、とくに指導困難校ほど難化させられている。しかし、リスクと丁寧に向き合うことで教員が育ち合う場が創られることもまた起こり得る事実である。対象校の質的データを比較分析するとき、教師と生徒が丁寧に出遇うための資源を用意すること、そして、現状の表層的な適応の物語に乗せられるのではなく、弁証法のプロセスを惹起するようなもうひとつの物語をいっしょに創っていくこと…。以上のようなビジョンと関係性の形成および資源の再分配がきわめて重要であることがわかる。答えはひとつではないが、生徒と向き合う中で対話的關係が回復していくことが高校づくりの条件であるといつてよい。今後は多様な道筋の可能性明示しつつ、互いのつながりを呼び起こしながら相互的主体変容をあちこちに誘発していく試みを展開したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 菊地栄治
2. 発表標題 能力主義を問い直す - 高校生が生きる「片隅の世界」から -
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回学会大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 菊地栄治	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 128
3. 書名 他人事 自分事	

1. 著者名 早稲田大学教育総合研究所	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 64
3. 書名 「片隅の世界」からつむがれる教育と研究	

1. 著者名 早稲田大学教師教育研究所、「戦後教育実践セミナー」編集委員会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 208
3. 書名 戦後の教育実践、「今」へ伝えるメッセージ	

1. 著者名 菊地栄治	4. 発行年 2021年
2. 出版社 早稲田大学（科研費成果報告書）	5. 総ページ数 176
3. 書名 「縮小期」後期の高校教育改革を問い直す - 多元的生成モデルの可能性 -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------